



1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<株式>	2014/8/29	2014/9/5	前週比
NYダウ(米国)	17,098.45	17,137.36	0.23%
日経平均株価(日本)	15,424.59	15,668.68	1.58%
DAX指数(ドイツ)	9,470.17	9,747.02	2.92%
FTSE指数(英国)	6,819.75	6,855.10	0.52%
上海総合指数(中国)	2,217.20	2,326.43	4.93%
香港ハンセン指数(中国)	24,742.06	25,240.15	2.01%
ASX指数(豪州)	5,625.90	5,598.69	▲0.48%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	176.33	177.03	0.40%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.343	2.459	0.116
日本10年国債	0.496	0.543	0.047
ドイツ10年国債	0.890	0.928	0.038
英国10年国債	2.368	2.463	0.095
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	104.09	105.09	0.96%
ユーロ円	136.69	136.11	▲0.42%
ユーロドル	1.3132	1.2951	▲1.38%
豪ドル円	97.20	98.56	1.39%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	292.75	288.02	▲1.62%
原油先物価格(WTI)	95.96	93.29	▲2.78%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

米国株は、上昇しました。金曜日に控えた8月の雇用統計の結果を待とうとする向きが多く、良好だったISM指数やユーロ圏の追加金融緩和など、週初から木曜日までの材料への反応は限定的でした。雇用統計においては、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回りましたが、広義の失業率の低下など、質の改善が見られたほか、FRBが低金利環境を続けるとの見方から、株価は小幅に上昇しました。

日本株は、上昇しました。週前半から105円台までドル高円安が進んだことなどを手掛かりに、日本株は大きく上昇しました。ただし、週後半には、ドル高円安の勢いが一服したことや米雇用統計前の様子見姿勢などから、上値が抑えられました。

<債券>

米国債は、利回りが上昇しました。週初から、良好だったISM景況感指数などを手掛かりに景気回復が意識され、利回りは上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和も、利回りの上昇要因となりました。

ドイツ国債は、利回りが上昇しました。週前半からドイツ株が上昇するなか、利回りは上昇しました。ウクライナ情勢の緊張緩和も、利回りの上昇要因となりました。木曜日にECBが追加緩和策を決定した後は、利回りは低下し、週初からの上昇幅を若干縮小させました。

<為替>

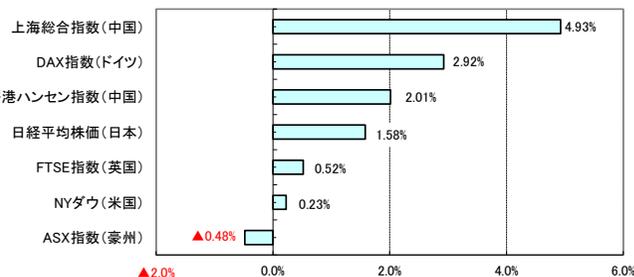
ドル円は、ドルが上昇しました。週初から、米景気回復や内閣改造後のGPIF改革への期待などを背景にドル高円安が進み、約8カ月ぶりに105円台をつけました。週後半は、FRBが低金利環境を続けるとの見方などから、ドルは105円を挟んで一進一退となりました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。週前半は、ユーロは対円で上昇していましたが、ドルに連れ高となっていた側面が強く、木曜日にECBが追加緩和策を決定した後は急落しました。

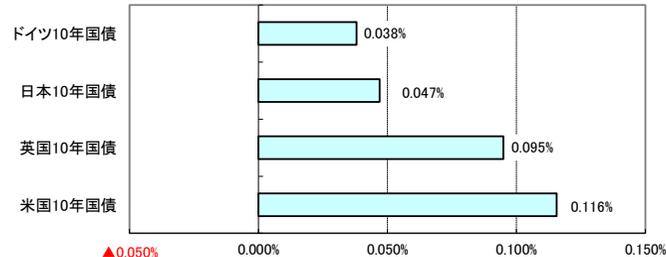
<商品>

原油価格は、下落しました。夏の需要期の終了やウクライナ情勢の緊張緩和などから、下落しました。

株式(前週比)

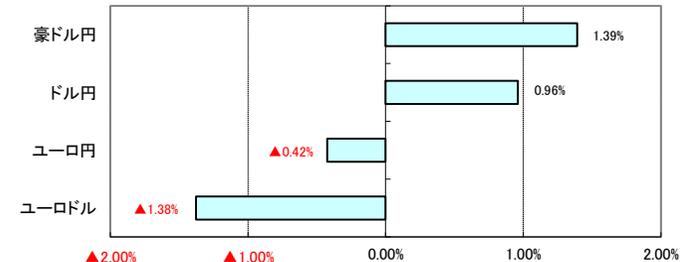


10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



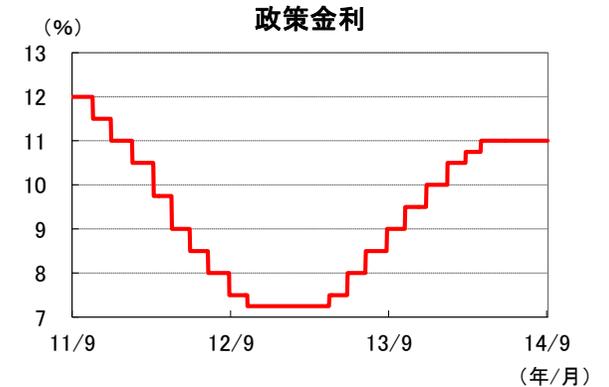
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/1 (月)	先週のマーケットの振り返り	8/25～8/29のマーケットの振り返り
9/2 (火)	オーストラリアの金融政策 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア準備銀行は2日、政策金利を2.5%に据え置くことを発表しました。 ・声明文では、「現行の政策は、景気とインフレの見通しに沿う」とし、低金利政策の継続を示唆しました。 ・相対的な高金利が継続しそうなことから、豪ドルは底堅い推移が見込まれます。
9/3 (水)	米国株式 企業規模別の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・6月末から8月末の企業規模別の株価指数を見ると、大型株と比較して中小型株の上値が重い展開です。 ・中小型株は、好調な業績を先取りして上昇した後、足元ではその調整が進んでいると見られます。 ・世界経済の成長見通しの確度が高まれば、中小型株の利益成長が再評価される展開になると期待されます。
☆ 9/4 (木)	ブラジルの金融政策 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル中央銀行(以下、中銀)は3日、政策金利を11%に据え置くことを発表しました。 ・中銀は低迷する景気と物価上昇率の高止まりの両方への警戒から、高めの政策金利を維持したと見られます。 ・中銀の高金利政策や日銀の強力な金融緩和などから、レアルは対円で底堅く推移しそうです。
☆ 9/5 (金)	ユーロ圏の金融政策 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州中央銀行(ECB)は4日、政策金利、預金金利を0.10%ずつ引き下げることを決定しました。 ・加えて、資産担保証券(ABS)やカバードボンドなど、民間資産の購入方針も決定しました。 ・追加緩和観測がユーロの上値抑制要因です。一方、日銀の追加緩和観測から対円は一進一退となりそうです。

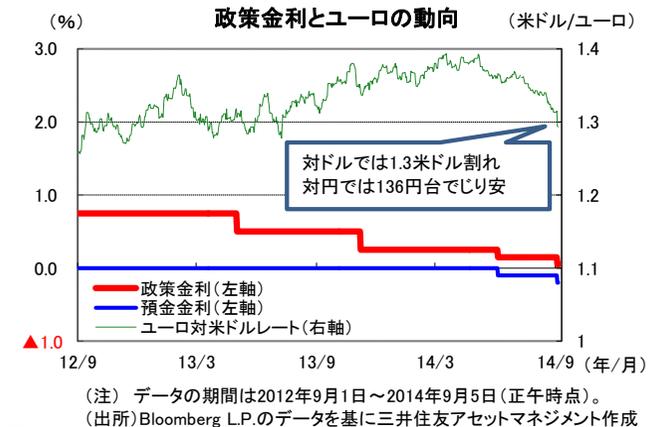
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/4【ブラジルの金融政策(2014年9月)】
3会合連続で政策金利を据え置き



☆9/5【ユーロ圏の金融政策(2014年9月)】
追加利下げと資産購入の決定でユーロ安





3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/8 (月)		8月景気ウォッチャー調査 4-6月期GDP(確報)	ドイツ7月貿易統計 ☆	中国8月貿易統計 トルコ7月鉱工業生産指数
9/9 (火)		8月工作機械受注 ☆		
9/10 (水)	7月卸売在庫	7月機械受注 ☆		中国7月新規融資額(10～15日発表) トルコ4-6月期GDP ☆
9/11 (木)		8月東京オフィス空室率		中国8月消費者物価指数 豪州8月雇用統計 インドネシア金融政策決定会合 フィリピン金融政策決定会合
9/12 (金)	8月小売売上高 ☆ 9月ミシガン大学消費者信頼感指数 ☆		ユーロ圏7月鉱工業生産指数	インド7月鉱工業生産指数 インド8月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	8月の消費者信頼感や自動車販売が好調だったことなどから、小売売上高も増加しているかが注目されます。	国内景気がやや下振れるするなか、機械受注の動向に注目です。	5月以降のユーロ圏が輸出の増加につながっているか、ドイツの7月の貿易統計に注目です。	トルコではエルドアン氏が大統領に就任した直後であり、同国への注目が高まっています。今週発表の4-6月期GDPが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年09月04日【デイリー No.1,946】ブラジルの金融政策(2014年9月) 3会合連続で政策金利を据え置き

2014年09月05日【デイリー No.1,947】ユーロ圏の金融政策(2014年9月) 追加利下げと資産購入の決定でユーロ圏

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年09月01日【ウィークリー No.325】先週のマーケットの振り返り(2014/8/25-8/29)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年09月01日【マンスリー No.72】先月のマーケットの振り返り(2014年8月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年09月04日【キーワード No.1,407】モディノミクス(インド)

弊社マーケットレポート

検索!!



【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

- ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

